

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ヒロセ通商株式会社（証券コード：7185）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的
短期発行体格付	J-2

■格付事由

- 04年に大阪市で設立された外国為替証拠金取引（FX）業者。スタンダード市場に上場している。オンラインFX取引のLIONFXが主力事業である。差金決済取引（CFD）も提供しているほか、英国、マレーシアなどにも子会社を有する。長期発行体格付は、一定の顧客基盤、同業他社に比べ安定した利益水準、資本による一定の損失吸収力、適切なリスク管理などに支えられている。他方、市況に左右されやすい産業という性格と厳しい競合環境を背景とする収益変動性の高さや、業界内シェアの変動の可能性などは、FX業界に共通する格付の制約要素として反映させている。
- 近年の店頭FX取引は活況で、FX業者の収益にプラスに働いている。22年以降、国内外の金利差拡大や政治・金融情勢の変化などで為替相場の変動が大きくなり、市場取引高は高水準で推移している。また、金利差が拡大した状況にあるため、スワップポイント収益も高い水準にある。もっとも、為替変動次第で取引高は縮小する可能性がある。厳しい競合などで取引通貨単位あたりでみた利益率への低下圧力は強く、収益の安定的な確保が難しい環境であることに変わりはない。
- 独立系ながら一定の顧客基盤を有しており、FX取引高は業界上位に位置する。口座数や預かり証拠金残高、取引高は増加傾向にある。ユーザーの要望を迅速にサービスに反映させるなど顧客重視の姿勢を徹底することで、固定客を増やしてきた。収益力は同業他社に比べ安定している。固定客を中心とした顧客基盤の厚さに加え、ポンドや豪ドルなどの比較的スプレッドが大きい通貨ペア取引を相応に確保できていることやカバー・マリー取引の効率化・最適化などの工夫、柔軟なコストコントロールなどが一定の利益の維持につながっている。
- リスク管理は適切な状況にある。為替リスクは、顧客注文を受けてのカバー取引や、ポジション保有限度の厳格な管理などで抑えられている。顧客の信用リスクは、強制ロスカット方式の採用などで抑制されている。過去の急激な相場変動時においても、大きな貸倒損失は発生していない。システムにかかるオペレーショナルリスクについても適切に管理されている。
- 資本充実度に特段の問題はない。25年12月末の連結株主資本は205億円と相応の厚みがある。自己資本規制比率は827%と問題ない水準にあり、リスクに対する資本の余裕度は同業他社比で大きい。資金流動性の確保状況をみると、カバー先への差入証拠金は現預金と取引銀行とのLG（保証状）で対応できている。当座貸越枠の設定なども含め、カバー取引に必要な流動性は十分に確保されている。

（担当）坂井 英和・志村 直樹

■格付対象

発行体：ヒロセ通商株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的
対象	格付	
短期発行体格付	J-2	

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年3月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ヒロセ通商株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル